

# 小山市事務事業評価シート

令和4年度版

No. 9

<b>1. 基本情報</b>				
<1> 事業・業務名	保育士等就業奨励金交付事業		<2> 事業・業務の別	事業
<3> 選定基準	② 事業の範囲や経費等について、市の裁量の余地がある事業		<4> 継続業務・新規業務の別	継続業務
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	3 未来を担う次世代の育成と 学び・文化を育むひとづくり	<6> 担当部(局)	保健福祉部
	中項目	3-2 未来を担うおやまっ子育て	<7> 担当所属	こども課
	小項目	3-2-1 子育て支援	<8> 担当係等	幼保係
	施策	幼児期の教育・保育の一体的提供及びその推進体制の確保		
<9> 根拠法令・計画等	小山市保育士等就業奨励金交付要綱	<10> 関連・類似事業		
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	3 款 2 項 3 目
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円	
<15> 実施手法	補助金・負担金・貸付金等		「その他」の場合 ( )	

<b>2. Do - 実施 -</b>							
<16> 事業・業務の概要	市内保育施設等の保育士等確保のため、保育士又は幼稚園教諭養成施設の学生に対し将来市内の保育所・幼稚園又は認定こども園に勤務することを条件として奨励金を交付するもの。						
目的	<17> 事業・業務の目的	保育士等養成施設での就学を容易にし、市内保育施設等に就労する保育士等の人材確保を図り保育等環境の充実に資すること。					
	<18> 事業・業務の対象	保育士等養成施設に在学している者で、奨励金交付期間以上市内の保育施設等に勤務することを誓約したもの。					
<19> 令和3年度の活動内容	「小山市保育士等就業奨励金交付要綱」に基づき奨励金を交付するとともに、奨励金交付者のうち就労した者の勤務先及び勤務期間の確認を行った。						
手段	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	令和2年度 計画 実績	令和3年度 計画 実績	令和4年度 計画 実績	令和5年度 計画 実績
	指標とした理由	奨励金を交付することで将来の市内保育施設等の保育士等確保に寄与し、待機児童解消などの保育等環境の充実に資することができるため。		19 20	19 14	16 16	
	指標とした理由						
	指標とした理由						
<21> 事業・業務の成果	保育士等養成施設での就学を容易にするとともに、市内保育施設等に就労する保育士等を確保することができた。						
成果	<22> 成果指標 (活動した結果得られた成果の量や実績)	指標名	単位	令和2年度 計画 実績	令和3年度 計画 実績	令和4年度 計画 実績	令和5年度 計画 実績
	活動指標との関係や成果指標とした理由	市内保育施設等就職者	人数	5 8	5 6	5 5	
	活動指標との関係や成果指標とした理由	市内保育施設等への保育士等としての就労を促すことで保育士等確保を図り、待機児童解消などの保育環境の充実に寄与することができるため。計画値はR元～R3年度の平均就職者数。					
	活動指標との関係や成果指標とした理由						

資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	令和2年度 計画(予算) 実績(決算)	令和3年度 計画(予算) 実績(決算)	令和4年度 計画(予算) 実績(決算)	令和5年度 計画(予算) 実績(決算)
	事業費等	千円	7,320 6,960	7,320 4,560	6,000 6,000		
	財源内訳	国・県補助金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	7,320 6,960	7,320 4,560	6,000 6,000	
	上記の主な用途	保育士又は幼稚園教諭養成施設に在学する者への補助金					
	人件費	千円	774 774	774 774	774 774	774 774	
	正職員	千円 × 人役	7,737 × 0.1 7,737 × 0.1	7,737 × 0.1 7,737 × 0.1	7,737 × 0.1 7,737 × 0.1	7,737 × 0.1 7,737 × 0.1	
	他の職員	千円 × 人役	× ×	× ×	× ×	× ×	

<b>3. Check - 評価 -</b>			
実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か?	1. 妥当である
		理由	保育士等の人材確保を行うことで、課題の1つである待機児童の解消などに繋がるため本事業の実施は妥当と考える。
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か?	1. 妥当である
		理由	「保育士等就業奨励金交付要綱」に基づき実施している事業であり、制度周知についても実施期間は令和4年度をもって8年となることから、保育士等養成施設や学生などに広く認識されており妥当と考える。
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか?	2. 変わらずにある
	理由	奨励金を交付することで保育士の人材確保を図り待機児童の解消に繋がるため、市民ニーズはあると考える。	
	<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か?	1. 妥当である	
	理由	保育施設は市が直営もしくは委託し実施するものであり、保育施設における保育士確保に資する支援について市が実施することは妥当と考える。	
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか?	1. 向上の余地はある
		理由	更なる保育士等の確保のため、奨励金交付額の増額について検討する余地はある。
<29> 総合計画基本計画施策への貢献度は大きいか?		1. 大きい	
理由	保育士確保は、幼児期の教育・保育の提供に必要不可欠であるため、貢献度は大きいと考える。		
効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか?	2. 向上の余地はない	
	理由	「保育士等就業奨励金交付要綱」に基づき事業を実施していることから、効率向上の余地はないと考える。	
公平性	<31> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	1. 妥当である	
	理由	奨励金を交付する条件に交付期間と同期間以上の市内保育施設への就労をお願いしているため、受益者負担は妥当と考える。	
<32> 総合評価	2. 改善の余地はある	理由	更なる保育士等の確保のため、奨励金交付額の増額について検討する余地がある。

<b>4. Action - 改善 -</b>			
事業の改善	<33> 事業の課題 事業の改善点	更なる保育士確保のため、奨励金交付額の増額について検討する。	

<b>5 Plan - 計画 -</b>			
事業の方向性	<34> 1次評価	所属長	3. 現状維持 理由 更なる保育士確保は急務となることから奨励金交付額の増額検討は必要と考えるが、県南5市のうち同様の事業を実施しているのは2市のみとなるため、早急な増額は必要ないと考える。
	<35> 2次評価	所管部長	3. 現状維持 理由 奨励金交付額の増額検討は必要と考えるが早急な変更は必要ないと考える。保育士等確保のための他補助制度なども検討すべきである。
事業の計画	<36> 実施計画・今後の方針	奨励金交付額の増額検討を行いながら他補助制度について検討を行う。	
	<37> 活動・成果目標	引き続き保育士確保のための奨励金の交付を行っていく。	